

法人本部

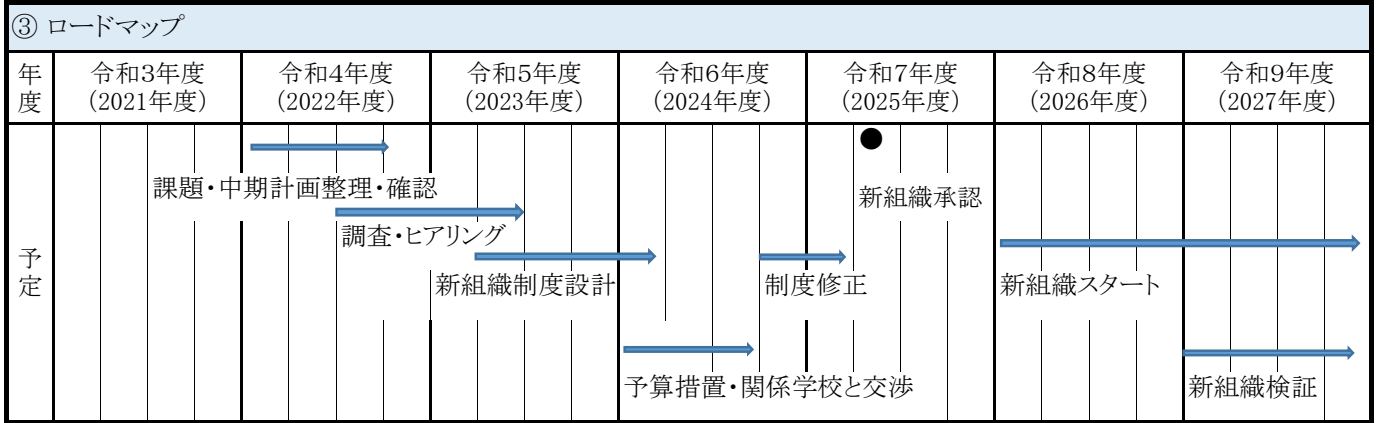
企画課管理用 管 ー A ー 1

推進主体	総務部総務課 (法人各部署、各学校)
責任者	総務部長

分類		実施計画	開始年度	完了年度	将来的な継続
管	ー A	事務組織見直しの検討	令和 4 年度	令和 7 年度	あり(予定)

① 目的・内容  
法人および各学校における課題や中期計画を踏まえて、時代に即した事務組織を構築することにより、各学校の教育・研究活動を推進する。

② 到達目標(数値目標/定性目標) ※数値目標を設定できない計画は、定性目標を設定すること。  
法人及び各学校の教育研究活動の推進に適した事務組織を構築する。



④ 数値目標の詳細 ※設定できない計画については記載不要。

指標の名称		指標の定義(計算式/説明)					
1	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							
2	直近	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和9年度 (2027年度)
目標							
実績							

⑤ 実施計画／実施報告		
年度	実施計画	実施報告／今後の課題
令和4年度 (2022年度)	①法人、各学校の課題、中期計画を整理する。 ②課題、計画について書面だけでは不明な点、特に組織改編の必要性を調査・ヒアリングする。 ③上記①、②実施のため、ワーキング・グループ設置を検討する。	【実施報告】 ①法人、各学校の課題、及び中期計画に掲げられた全「実施計画書」について、特に組織改編の必要性の有無について、調査した。 ②①の結果、令和4年度の「実施計画書」の書面から、組織改編が必要で、かつ法人として詳細な調査が必要と思われる課題は特になしを確認した。 【今後の課題】 法人、各学校の「令和4年度実施報告」及び「令和5年度実施計画」についても調査を行い、新たに組織改編の必要性が生じている計画がないかどうか、引き続き状況把握に努める。
令和5年度 (2023年度)	①法人、各学校の「令和4年度実施報告」及び「令和5年度実施計画」の内容を整理する。 ②①の結果、新たに組織改編の必要性が生じている計画がないかどうかの状況把握に努め、書面だけでは不明な点があれば、調査・ヒアリングを行う。 ③上記①、②実施のため、必要に応じてワーキング・グループ設置を検討する。	①院全体の情報システム基盤関連業務を担う新組織を法人本部へ設置する方向性が令和4年度中に決まり、法人内に同検討WGを立ち上げた(令和4年11月)。令和5年度は新組織への業務移行対象となる「大学計算機センター」「総務部事務計算機室」「コンピュータシステム支援組織」の3組織の業務分析を行った結果として、次の事項が科長会議で報告された。1) 新組織への移行対象業務、2) 新組織における役割強化と組織体制、3) 移行スケジュール、4) ITヘルプデスク(仮称)体制、5) 外部委託業者の選定及び移行に伴う経費見込額。その後、5)の選定結果と経費について承認され、12月より4)の引継ぎを開始している。 ②令和5年7月に大学と女子大学の統合の方針が決定し、大学・女子大学統合準備委員会小委員会において事務組織見直しの検討を開始している。①は総務部事務計算機室、②は大学・女子大学統合準備委員会を中心にそれぞれ令和8年度に向けて組織見直しが進められるため、進捗を定期的に確認する。
令和6年度 (2024年度)	①院全体の情報システム基盤関連業務を担う新組織については、令和8年4月に設置予定であるが、先行して教職員のヘルプデスク業務に関してのみ、令和6年3月末で現在のヘルプデスク業務を管轄するコンピュータシステム支援組織を廃止し、4月よりITヘルプデスク(仮称)体制(外部委託)での業務を開始する計画である。利用者への影響を最小限に抑えるために、1年間を通じて業務継承と安定運用を目指す。 ②令和5年度の大学・女子大学統合準備委員会における、各小委員会からの答申内容に係る審議を踏まえ、統合後の両キャンパスにおける最適な事務体制の具現化を目指す。	①ヘルプデスク業務に関しては予定通り令和6年4月より新たに開設(外部委託)した「ICTサポート」にて業務を開始した。ICTサポートにはコンピュータシステム支援組織時代の人員も一部継続雇用することで、円滑な業務移行を進めている。また、令和6年度後期より大学計算機センターの担う情報システム基盤関連業務の移行作業も開始し、令和8年3月までの移行作業を予定している。 ②令和6年2月に大学・女子大学統合準備委員会において、事務局長に対し、小委員会答申内容も踏まえた、戸山キャンパスへの大学学部事務室等の設置及びその人員配置に係る検討が依頼された。その後5月に事務局長から大学に対し、統合に伴う移管による目白キャンパス内での業務増減の調査依頼がなされ、10月に大学より提出された回答を基に、引き続き事務局長にて検討を継続している。
令和7年度 (2025年度)	①大学計算機センターから新組織への情報システム基盤関連業務の移行作業を進め、令和7年度中の移行完了を目指す。また令和7年度には大学計算機センターにおいて情報システム基盤の更新作業も開始されるが、本作業については大学計算機センターと新組織体制で協業することにより、スムーズな業務継承に繋げていく。 ②戸山キャンパスに設置する大学事務組織及びその人員配置について確定の上、両キャンパス間の事務的な連携体制整備を進め、令和8年度からの新体制始動に備える。また、関係規程の改正等について、適宜、大学・女子大学統合準備委員会での審議等を踏まえ、令和7年10月を目途に会議上程等の手続きを完了する。	①大学計算機センターが担当する情報システム基盤関連業務のうち、システム運用に関する部分については主に外部委託先が引継ぎを実行し、既に一部の作業については大学計算機センターに代行して対応を開始している。引き続き令和8年4月からの業務運用に向け引継ぎを進めていく。また、情報システム基盤環境のシステム更新については、専任職員を中心として大学計算機センターと協業する形で対応を行っており、本システム更新を通じて業務継承を実施中である。なお、総務部事務計算機室は令和8年3月末日をもって廃止する。 ②戸山キャンパスに設置する大学事務組織について確定し、学校法人学習院事務規程の一部改正に至ることができた。人員配置については、統合準備委員会承認された事務局長答申に基づく令和8年度の職員人員配置等が決定された。両キャンパス間の事務的な連携体制整備を進め、学校法人学習院事務分掌規程の一部改正に至ることができた。また、関係規程の改正等について、機械的な改正や廃止の対象を整理するとともに、大学・女子大学統合準備室の廃止を含めて、その他個別の規程について統合準備委員会で改正内容を逐次承認した。

⑥ 計画の成果・今後の方針 ※計画を中止する場合はその理由を記載のこと。
<p>本件は、③のロードマップに示した通り、令和7年度中に新組織の設置の承認を得て、令和8年4月からの新組織スタートに必要な手続きを完了したため、令和7年度末をもって通常事業化したものとみなす。令和8年4月1日以降は、新事務組織としての運営を開始し、本院全体の教育研究活動の推進に適した事務組織としての定着を図りながら、通常事業の中で、時代に即した事務組織の構築を目指して検証を継続することとする。</p> <p>●「情報システム統括部情報システム統括課」を法人本部に設置し、当初計画通り、「大学計算機センター※」「総務部事務計算機室」「コンピュータシステム支援組織」の機能を集約した組織として業務運営を開始する。 ※大学計算機センターは、『情報システム基盤関連業務』のみを新組織に移管し、引き続き、大学の情報教育・研究の運営を担う。</p> <p>●「戸山キャンパスに設置する大学事務組織」は、目白キャンパスの各事務組織との間で業務分担や連携体制についての検証を行いながら、新体制下での業務運営を開始する。</p> <p>※計画完了時点で記載してください。 ○・・・必須事項 △・・・必要に応じて記載 ○②到達目標に対する結果 ○計画の中止理由(※中止する場合) △今後の見通し・課題(通常事業化など) △その他</p>